

# 徹底審議で戦争法案廃案でまじる

## 廃案でまじる

参院では27日の本会議から戦争法案の審議が始まります。一部メディアは「今国会（9月27日まで）の成立が確実」などと報じていますが、参院での徹底審議と国民のたたかいによって廃案は可能です。

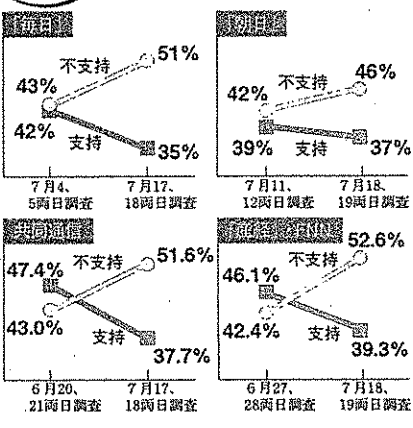
### 採決不能にする

参院で審議入りし、残す成立・承認となり参院会期が60日以上あるか（憲法60、61条）が、法案らといて戦争法案が「成立確実」とはいえません。この「自然成立」がな

憲法59条第1項は、戦争法案のような法律案は「両院で可決したとき法律となす」と定めています。予算案や条約案は衆院の議決・承認から30日以内に参院で議決しない場合は「自然

### 安倍内閣不支持率が急増

強行採決を機に



戦争法案反対のデモに参加する若者たち=19日、大阪市

議決を使って強行採決する以外にありません（憲法59条第2項）。報道各社の世論調査では、衆院での強行採決15、返し（メディア関係者）

16両日に約7割が「問題だ」「よくなかった」と回答。戦争法案「反対」は6割以上、安倍内閣支持率は軒並み3割台に落ち込み、不支持率が5割以上となった。この結果に政権内では衝撃が走り、「安倍首相が不評を買いながら連日（憲法59条第4項）の発動を政府・与党が狙っている」とも簡単にあり

### 空前の国民運動

「学生や若い世代など、これまで見られない層が動いている。官邸や執行部も気にしている」と自民党関係者はいい。政府・与党を追い詰める国会論戦とも、空前の規模で広がる戦争法案反対の国民運動は廃案に向けた大きな力です。

若者の行動とともに、憲法学者、文化人、歴代内閣法制局長官、元自民党幹部などにも反対の声は広がっている。憲法9条を守ることも、民主主義、立憲主義を守り、独裁政治を拒否するということのエネルギーがわかれて大きい（日本共産党の志位和夫委員長）が特徴です。

### 行き詰まる政権

戦争法案で安倍政権は行き詰まりをみせています。安倍首相は、もともと参院審議を8月中旬までに終わらせる「予定」でした。ところが、衆院で審議が始まると、参院で審議が開始され、与党単独での強行採決を余儀なくされました。大幅な会期延長のもと、安倍政権は国民との矛盾を大きく広げる難題を抱え込むことになりました。8月15日前後に出される「戦後70年談話」で、過去の日本の侵略戦争に対する態度が問われます。沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐるのは前知事の埋め立て承認を検証していた県の第三者委員会が「瑕疵がある」とする報告書を翁長雄志知事に提出。県が埋め立て承認の取り消しに踏み切れば、新基地建設に伴う埋め立て工事の法的根拠がすべて失われます。また8月中旬に狙う九州電力川内原発（鹿児島県）の再稼働の強行には大きな批判が巻き起こることは必ずです。環太平洋連携協定（TPP）の合意も問題となり、労働者派遣法をはじめ労働法制の大改題も参院での並行審議となります。その一つひとつが、それだけで政権の命運を左右しかねない大問題です。これらと戦争法案を同時進行せざるを得ない状況に、空前の国民的たたかいが追い込んできたのです。自民党関係者の一人は「フランスになるものは一つもない」と厳しい表情を浮かべます。